

成田ニュータウン再生への道

— 一定住人口増加こそまちの力 —

宇都宮高明

「人口減少が続く成田市の現状」

「母になるなら、流山市」のキャッチフレーズで2021年の転入超過数全国9位となった流山市など、定住人口が増加している所は、市の勢いが伝わってきます。右記の国土交通省の「観光交流人口増大の経済効果」を別の角度から見ると、市の活力のためには定住人口が大きく影響することが読みとれます。

総務省が、1月28日に発表した2021年の住民基本台帳に基づく人口移動報告で、成田市は千葉県下において「**転出超過数の多かった市町村**」で2番目となっていました。成田空港の更なる機能強化が動き出しているにもかかわらず、転出が多かった5市中4市が空港を取り巻く市である現実、今後のまちづくりにおいて新たな政策が求められていることを示唆しています。

2021年

千葉県内の転出超過数が多かった市町村

1位	八街市	1,451人
2位	成田市	1,280人
3位	浦安市	1,046人
4位	富里市	698人
5位	香取市	468人

2021年人口移動報告(総務省)より

「出産を機に市外に移り住む」

私が最初の市議会議員時の「2004年版全都市住みよさランキング」で全国第1位にランクされた成田市の現状は、2018年までは人口増が続いていましたが、2019年、2020年も人口減となっています。これに関して「第2期成田市まち・ひと・しごと創成総合戦略素案(2021年12月)」の中で「男女ともに20代前半の就学や就職等を機に本市に移り住む若者が多く」と想定されるが、一方25歳から39歳の人口は、男女ともに転出が転入を上回る傾向が続いてい

観光交流人口増大の経済効果(2018年) 国土交通省資料より

住む人を増やす事が重要です!

旅行者が127万円消費するにはこれだけの人数が必要です!



定住人口1人当たり
年間消費額 **127万円**



外国人旅行者
8人分



国内旅行者
23人分



国内旅行者
73人分

定住人口1人当たりの年間消費額は旅行者の消費に換算すると外国人旅行者8人分、国内旅行者(宿泊)23人分、国内旅行者(日帰り)73人分に当たる。

る。0歳から4歳の人口も同様に転出超過となっていることから、**出産を機に市外に移り住む世帯が多いと推測される。**と記されています。その要因として「公津の杜等の大規模宅地開発等が終了し、近年は本市において大規模な宅地開発などが行われていないことから、新興住宅地の開発が進む印西市などへの流失が多くなっている。」と指摘しています。

一方、成田市が2018年に策定した「成田市立地適正化計画(2018)」の中では「今後空港の機能拡充等に伴い、就業者数の増加が見込まれることから、**就業の場だけではなく居住の場としても選ばれるまちづくりを進めていく必要がある。**」と定住人口増加にむけてのまちづくりを明記しています。

再生の参考モデル

「よこはま団地再生コンソーシアム」

これまでも私は、「**居住の場として選ばれるまちづくり**」の重点政策として「**成田ニュータウンの再生**」の必要性を提言してきました。成田ニュータウンは、新空港建設が成田に決定されたのを受けて、施工面積482ha、1968年から86年までの事業年度で開発されました。千葉県が事業主体であり、民間デベロッパーの方々が羨やむゆりのあるまちづくりとなっていますが、50年を経た今日、残念ながらまち全体が古くなっているのが現実です。

そこで私は、成田ニュータウンの再生の計画立案のために、私が関東市議会議員長会副会長時よりご指導を頂いている、横浜市の「よこはま団地再生コンソーシアム(共同事業体)」を参考にさせて頂きました。この共同事業体は「横浜市、

都市再生機構(UR)、神奈川県、住宅供給公社、住宅金融支援機構」などが連携して2016年に発足し、高経年団地において深刻な超高齢化、地域活動の担い手不足の対応等に対して構成団体の能力等を相互に活用することで、魅力ある持続可能なまちづくりを実現することを目的としています。すでに各団体相互に建て替え計画の策定や建て替えによらない再生への事業を進めているとのことです。

「成田ニュータウン再生共同事業体」の設立を

この横浜市の取組みに学び、私は成田市に対して、**千葉県やUR等と連携し「成田ニュータウン再生共同事業体」の設立にむけての協議を提案しているところ**です。政令市の横浜市と13万成田市ではと思われるかもしれませんが、成田市は現在1,200haの空港を2,300haに拡大し、日本最大の国際空港となるための機能強化が進行中であり、国際医療福祉大学及び附属病院の開設により、医療関係者の在住や今後の医療関連産業の集積等により、さらなる活性化が期待されています。さらに本年1月20日に開場した新生成田市場は、日本初の「ワンストップ輸出拠点」として現在農産物1兆円の輸出額を5兆円に拡大、への役割も担っています。

このように**成田市は、財政力をはじめ国内でも数少ない潜在力を秘めた市であり、地方創成の一翼を担わなければなりません。**そのためには「結婚、出産、子育て、教育」まで切れ目ない支援体制の充実を図ることで「安心して住み続けられる成田づくり」を目指したいと考えております。その第一歩が「成田ニュータウンの再生」です。



世界の新型コロナウイルスの状況と 我が国が今後とるべき対応

公衆衛生学・感染症対策の専門家
元 WHO 事務局長上級顧問 **渋谷健司先生**

ZOOM

オンライン研修会
開催いたしました！

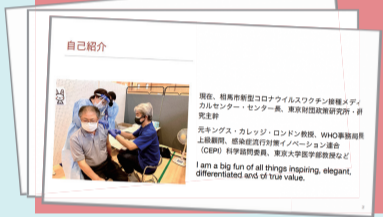
2017年に成田市に対して「成田を日本のジュネーブに」のご提言をいただいた渋谷健司先生が、イギリスから帰国されたらのご連絡を頂きましたので、成田法人会成田ニュータウン支部の2021年度の研修会(オンライン)の講師をお願い致しました。WHO事務局長上級顧問等、世界のコロナ禍でご活躍されている先生は、「国のPCR検査対応の矛盾」や「理念に基づく医療データの活用のための国際標準の確立」など多岐にわたるお話を頂き、研修参加者から「大変有意義だった」とのご意見が多く寄せられました。先生のサマリーでもご指摘されていますが、2009年時の新型インフルエンザ終息時に、厚労省が自ら作成した「今後取り組むべき事業」を今日まで放置した事実をふまえ、今度こそ感染症法改正をはじめ国際感染症に強いまちづくり・国づくりにむけて、国民がしっかりと声をあげる時です。



ご来賓の、林成田法人会会長、国保成田医師団団長、岩澤成田国際空港会社取締役(右より)

私が提案させて頂いている「成田に国際感染症を核とした保健所を」もその一つです。

2022.2.10 開催 研修会サマリー (要約)



研修会資料より一部抜粋

- 1 「日本モデル」は、国民の自主努力に頼る感染経路遮断(人流抑制)が主な戦略。必ずしも科学的ではなく、検査・ワクチン・医療提供体制においては以前から存在していた構造的課題が露呈した。
- 2 オミクロン株は世界的にピークアウト傾向。日本はこれから入院・死亡が増えるフェーズ。日本の3回目接種は間に合わないが、小児を含めてワクチン接種はさらに進める必要がある。
- 3 新型コロナのパンデミックの終焉が少しずつ見えてきている。今後はコロナを管理しながら社会を回すために、人流抑制を主とした国民の自主努力のみに頼らない科学的な戦略が必要。
- 4 感染症法改正を軸とした健康危機対応の改革や医療DXを見据えたワクチンパスポート活用など、コロナ後を見据えた施策が求められる。

※上記①～④の内容は2022.2.10の研修会資料内容となります。

繰り返される国の危機対応の脆弱さ — コロナ・ウクライナ・太平洋戦争 —

宇都宮高明

この約2年間のコロナ禍への対応や、ロシアのウクライナへの侵略等々、世界秩序の大変動に直面している日本の今後を考える時、日本の危機対応の脆弱さを強く感じています。

「今こそ、歴史の教訓を謙虚に学び直す時」

「ワクチン敗戦」、「デジタル敗戦」など、日本中に敗戦という文字が溢れています。しかし「敗戦」について考えることほど役に立つ学校はないと中西輝政京都大学名誉教授は語られています。そして、危機対応の脆弱さに直面している今日にあって、太平洋戦争やワクチン敗戦を教訓にするならば、共通する問題として次のことを挙げられています。第1に、国策遂行にあたり、国の危機対応において「司令塔の一元化」が実質上なされていないこと。第2に、コロナ対応においても国民に見える形で目標が提示されていないなど「戦略的アプローチが欠如」していること。第3に、進取の気運が衰えると「空気の支配」が強まり、「合意形成の能力」が衰えてくること。を挙げられています。その要因として「科学や事実つまり情報の軽視」、ワクチンで言われた「目詰まり」など、危機における緊急の物質増産と補給の組織化という「国としての対応力の問題」や「世界の大きな変化」に気づくのが遅いこと、などをご指摘されています。

「ウクライナ侵攻・危機の世界秩序」という新聞記事の中で「米欧は、2014年ロシアがクリミアを併合した際、日本の緩い制裁の記憶から、今回も当初は日本に不安を抱いていたが、今回はタイミングは遅れたが、日本も米欧と一枚岩になり安堵した。」と記されていました。大きな危機の時、「立場」を鮮明にしなければならない時の曖昧な対応は、国自体の存立を危うくしかねません。

「ゆでガエルにならないための変化を 変化には必ずコストがかかることの自覚を」

中西先生は「官僚機構の縦割り構造と、前例と旧慣に非合理的なまでにこだわる国民性が、繰り返される「失敗の本質」の核心の一つ」とも記されています。そして「時代の変化にあわせて、理念や目標の見直しが求められている今日、変化には必ずコストがかかる。その変化に伴うコストを受け入れず、現状維持を続けていけば、後に耐えがたいコストになって跳ね返ってくることを、日本人はもっと自覚すべきだ。」と我々にこれから生きていくための覚悟を示して頂いています。政治に参加させて頂いている一人として、変化にしっかりと対応できる行動を行っていかねればと考えています。



※ゆでガエルの法則とは、「カエルは、いきなり熱湯に入ると驚いて逃げ出すが、常温の水に入れて水温を上げていくと逃げ出すタイミングを失い最後には死んでしまう」という作り話が由来。Wikipediaより

略歴
 ○昭和21年12月生 愛媛県西予市明浜町出身 ○中央大学卒業後、新東京国際空港公団へ入社
 ○日本・メキシコ政府交換留学生として約1年間メキシコに留学
 ○新東京国際空港公団労働組合委員長 ○日本青年会議所千葉ブロック会員大会委員長
 ○成田市議会議長(第30代・第36代) ○千葉県市議会議長会会長 ○関東市議会議長会副会長

活動
 ○成田市議会議員(9期) ○千葉県地方議員連絡協議会会長代理 ○自治体学会議員研究ネットワーク幹事
 ○成田ユネスコ協会副会長 ○成田ニュータウン自治会連合会副会長 ○成田ニュータウンスポーツ連盟事務局長
 ○花と緑の農芸財団理事 ○中央大学北総白門会会長 ○成田コスモポリタンロータリークラブ会員
 ○構想日本会員 ○(一社)成田医療2038研究所理事長